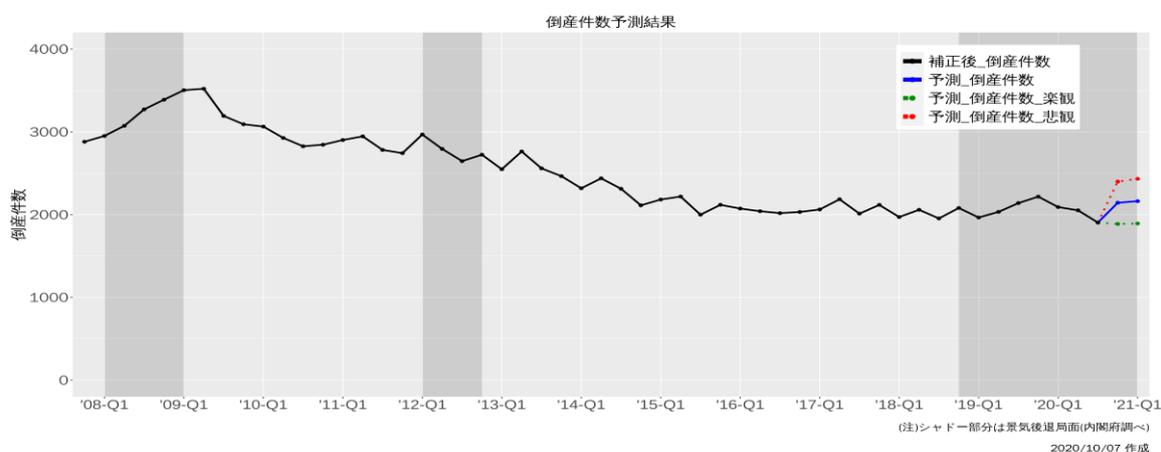


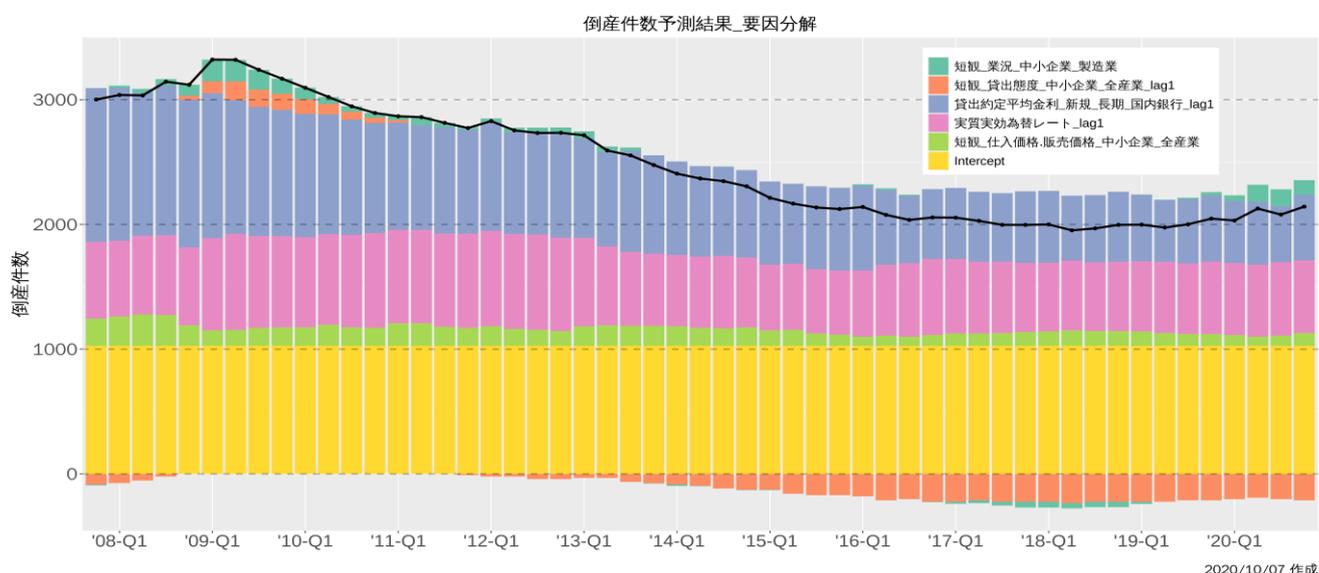
## コロナ禍の倒産件数予測モデルを開発

令和2年10月7日(水)、滋賀大学と株式会社帝国データバンクとの共同研究センターであるDEMLセンターは、コロナ禍の倒産件数予測モデルを開発しました。本モデルは倒産件数を被説明変数とする重回帰モデルです。倒産件数の変動を説明する指標として、業況、採算性、固定費負担、借入環境の量的側面、同金利面、対外競争力環境の6指標を取り上げました。これらの6指標を代表する複数の説明変数を情報量基準で選択した結果、日銀短観の業況DI(業況)、販売価格DI-仕入価格DI(採算性)、貸出態度DI(借入環境の量的側面)、貸出約定平均金利(借入環境の金利面)、実質実効為替レート(対外競争力環境)が選択され、予測力の高いモデルが得られました。また、モデルのパラメータ推定値を歪める外れ値の影響を軽減するため、頑健推定を行い、適切なパラメータ値が得られました。

本年第4四半期と来年第1四半期の倒産件数予測値は下図の通りで、世界金融危機時に比べ、低水準で推移するほか、予測値の90%信頼区間上限値でも、尚2013年第4四半期から2014年第3四半期の水準に止まることが予測されています。



予測値の要因分解は下図の通りで、世界金融危機時に比べ、貸出約定平均金利の低下が倒産件数の低下に大きく寄与しているほか、金融機関の貸出態度の軟化、実質実効為替レートの円安化も倒産件数の低下に寄与しています。



これらの効果は日銀が量的質的金融緩和を開始した2013年4月以降、加速していることから、量的質的金融緩和を主因に、貸出約定平均金利の低下、金融機関の貸出態度の軟化、実質実効為替レートの円安化が進行し、倒産件数を強く下押しする効果を発揮していると解釈できます。

## ■ リリースに関するお問い合わせ先

滋賀大学×帝国データバンク DEMLセンター研究員・経済学部教授 楠田浩二

滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL 0749-27-1153 (直通)

- 本分析に関するより詳細な資料は、滋賀大学×帝国データバンク共同研究センター (Data Engineering and Machine Learning) のWeb ページにも掲載しています：

<https://www.ds.shiga-u.ac.jp/DEML/result.html>